



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,108	3.7	4,956	△0.1	4,961	△0.6	3,114	6.6
2019年3月期	41,569	9.4	4,962	18.4	4,989	18.0	2,922	△13.4

(注) 包括利益 2020年3月期 3,089百万円 (8.3%) 2019年3月期 2,852百万円 (△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	156.97	—	17.5	19.8	11.5
2019年3月期	147.31	—	19.4	22.6	11.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,545	19,687	72.8	974.38
2019年3月期	23,462	16,273	69.4	820.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,330百万円 2019年3月期 16,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,043	△6	△96	16,187
2019年3月期	3,322	△432	△388	13,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	13.50	22.50	446	15.3	3.0
2020年3月期	—	11.00	—	16.50	27.50	545	17.5	3.1
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	22.50	37.50		31.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,947	△2.3	1,961	△17.7	1,961	△17.9	1,128	△20.7	56.90
通期	42,800	△0.7	4,000	△19.3	4,000	△19.4	2,352	△24.5	118.55

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,060,000株	2019年3月期	20,060,000株
2020年3月期	220,763株	2019年3月期	220,725株
2020年3月期	19,839,237株	2019年3月期	19,839,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,576	4.3	1,863	△1.0	1,791	△6.0	1,907	33.4
2019年3月期	2,470	10.2	1,883	16.3	1,906	13.8	1,430	△27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	96.16	—
2019年3月期	72.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,816	11,036	93.4	556.30
2019年3月期	10,226	9,622	94.1	485.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,036百万円 2019年3月期 9,622百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,900	△11.8	1,529	△14.9	1,360	△16.3	68.60
通期	2,317	△10.0	1,505	△16.0	1,339	△29.8	67.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年末まで緩やかな回復基調が続いたものの、2020年1月以降は新型コロナウイルスによる影響を大きく受け、今後の見通しは極めて不透明な状況となっております。

また、国内の雇用情勢に目を向けますと、厚生労働省が発表した有効求人倍率(季節調整値)は、2019年4月～2020年3月の平均が1.55倍となり、前年度に比べ0.07ポイント低下いたしました。また、総務省が発表した完全失業率(季節調整値)は、2019年4月～2020年3月の平均が2.4%となり、前年度と同じ水準となりました。これらのデータにも表れている通り、採用環境は依然として厳しい1年でありました。その影響を受け、当社グループの主要顧客である医薬、化学、食品などの製造業における研究所、品質管理部門および大学、公的機関の研究所においても人手不足は解消されず、人材派遣サービスに対する需要は昨年度に引き続き旺盛でありました。

当社グループは、2020年3月期を、人材サービス事業の分野において、競争力を高めるための投資を行う1年と位置づけ、WDB株式会社において、以下3点の取り組みを行いました。

① 営業強化

新たな営業拠点を設け、営業担当者を大幅に増員することで、営業活動をより積極的にを行い、派遣依頼の件数を増加させること

② 研修強化

派遣社員向けの技術研修拠点を大幅に新設し、より多くの登録者に研修を行うことで、稼働スタッフ数を増加させること

③ 派遣サービス提供システムの刷新

オンラインで派遣依頼、派遣登録、マッチングと紹介、契約、就業後のフォローといった一連の派遣サービスを提供するシステムを提供し、顧客、派遣社員の利便性を大幅に高め、業務効率を高めること

このうち、営業拠点の増設は計画通り進捗いたしました。営業担当者の増員は、採用および戦力化について、計画より遅れが生じたため、売上を計画通り伸ばすことができませんでした。研修所の増設は計画通り完了し、受講者の人数も増加しております。新しい派遣サービス提供システムについては、2019年5月に一旦リリースしたものの、課題が多かったため、現在は一部の機能を顧客および派遣社員に提供しながら、内容刷新のための追加開発を行っております。

CRO事業については、国内ではWDBココ株式会社(WDBアイシーオー株式会社から社名変更)の業績が堅調に推移し、全体の業績を牽引いたしました。また、WDBココ株式会社につきましては、2019年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場を果たしました。海外については、フィンランド、アメリカ、インドの各拠点において活動を行っており、業績は改善に向かっております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は43,108百万円(前期比3.7%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.6%、CRO事業が9.6%、その他事業が0.8%であります。営業利益は、4,956百万円と前連結会計年度と比べ6百万円の減益(前期比0.1%減)、経常利益は4,961百万円と前連結会計年度と比べ27百万円の減益(前期比0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,114百万円と前連結会計年度に比べ191百万円の増益(前期比6.6%増)となりました。なお、当社が重視している経営指標である売上高経常利益率は11.5%(前年同期比0.5ポイント減)、ROEは17.5%(前年同期比1.9ポイント減)となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は21,998百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,851百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,909百万円によるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は4,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加しました。主な増加要因は、敷金及び保証金が168百万円増加したことあります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は26,545百万円となり、前連結会計年度に比べ3,082百万円の増加となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少しました。主な減少要因は、未払金が690百万円減少したこと及び未払法人税等が285百万円減少したことあります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は1,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加しました。主な増加要因は、役員退職引当金の増加23百万円および退職給付に係る負債の増加65百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は6,857百万円と前連結会計年度末と比べ331百万円の減少となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は19,687百万円と前連結会計年度末に比べ3,413百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加2,628百万円によるものであります。

1株あたり純資産は前連結会計年度末に比べ154円10銭増加し、974円38銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2,912百万円増加し、16,187百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益4,926百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,212百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ279百万円減少の3,043百万円の収入(前期は3,322百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出された資金は、前連結会計年度に比べ426百万円減少し6百万円の支出(前期は432百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出318百万円、敷金の差入による支出238百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入524百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は、前連結会計年度に比べ291百万円減少し96百万円の支出(前期は388百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額485百万円および連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入401百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の見通しですが、新型コロナウイルスによる日本経済および世界経済減速の影響を大きく受けることが予想されます。事業環境の先行きは不透明ですが、現段階で当社が想定している、当社の業績に影響を及ぼす要素について、以下に説明致します。いずれの要素も、新型コロナウイルス流行の収束に伴い改善していくと考えております。

<人材サービス事業>

① 既存スタッフの稼働率低下

顧客からの指示によるスタッフの自宅待機および時短勤務が発生しております。大半の顧客からはそれらに対する補償を受けておりますが、一部の顧客からは補償を受けられないケースが発生しております。

また、学校、保育園などの閉鎖に伴い、派遣スタッフの出勤が困難となるケースも発生しております。

② 新規派遣依頼の減少

景気に関する先行き不透明感に伴い、新規の採用を凍結する顧客が一部発生しております。それに加え、顧客訪問をはじめとした営業活動を自粛しているため、新規派遣依頼の獲得件数は例年に比べ減少しております。

③ 既存契約の更新停止

既存派遣契約の多くは、6月末および9月末に契約期限を迎えます。契約更新を獲得できるよう、顧客フォローに努めておりますが、顧客の業務量減少、業績悪化などに伴い、一部の契約更新を獲得できない可能性があります。

④ 研修所の一時閉鎖、研修の一時停止

感染拡大の懸念があるため、研修所を一時閉鎖し、研修も停止しております。そのため、経験の浅いスタッフを教育し、戦力化する機能が一時的に低下しております。

<CRO事業>

① 新規依頼の減少

営業活動を自粛しているため、新規受注は例年に比べ獲得しづらくなっております。

② 既存受託案件の売上計上遅れ

受託済案件の業務処理を行うためには、病院から症例データを集めるなどの作業が必要になりますが、大半の病院への訪問ができない状態になっているため、業務処理が遅れ、売上への計上もそれに伴って一部遅れが生じております。

<その他>

① 新規受注の減少

営業活動を自粛しているため、新規受注は例年に比べ獲得しづらくなっております。

② 既存受注の納品遅れ

受注した製品の製造に必要な部品の調達が遅れているため、納品および売上計上に遅れが生じております。

③ 保守点検の遅れ

顧客への訪問が難しいため、納品済み製品の定期点検について、点検実施および売上計上に遅れが生じております。

以上の影響を踏まえ、2021年3月期の業績見通しは、以下の通りとしております。

売上高	42,800百万円	(前期比 0.7%減)
営業利益	4,000百万円	(前期比19.3%減)
経常利益	4,000百万円	(前期比19.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,352百万円	(前期比24.5%減)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,362,821	16,272,483
受取手形及び売掛金	5,073,394	5,315,764
たな卸資産	155,459	171,449
その他	555,825	243,649
貸倒引当金	△340	△4,440
流動資産合計	19,147,161	21,998,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,849	2,766,681
減価償却累計額	△1,073,878	△1,140,282
建物及び構築物(純額)	1,484,970	1,626,399
機械装置及び運搬具	227,254	247,664
減価償却累計額	△151,846	△169,180
機械装置及び運搬具(純額)	75,408	78,484
工具、器具及び備品	468,881	568,184
減価償却累計額	△379,227	△412,593
工具、器具及び備品(純額)	89,653	155,590
土地	748,080	748,080
リース資産	148,223	158,805
減価償却累計額	△117,712	△117,191
リース資産(純額)	30,510	41,614
建設仮勘定	9,652	—
有形固定資産合計	2,438,276	2,650,169
無形固定資産		
のれん	398,637	307,912
その他	35,239	37,677
無形固定資産合計	433,876	345,589
投資その他の資産		
投資有価証券	97,396	88,501
敷金及び保証金	569,959	738,901
繰延税金資産	477,553	455,078
貸倒引当金	△22,038	—
その他	320,708	268,005
投資その他の資産合計	1,443,579	1,550,487
固定資産合計	4,315,732	4,546,246
資産合計	23,462,893	26,545,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,709	2,043,102
未払金	1,013,066	322,932
未払法人税等	1,063,653	777,918
未払消費税等	744,186	999,447
賞与引当金	591,661	635,228
その他	948,556	974,682
流動負債合計	6,310,832	5,753,311
固定負債		
役員退職慰労引当金	415,477	439,090
退職給付に係る負債	172,441	238,006
資産除去債務	123,250	239,437
その他	167,099	188,097
固定負債合計	878,268	1,104,631
負債合計	7,189,101	6,857,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	686,963
利益剰余金	15,754,806	18,382,882
自己株式	△743,471	△743,591
株主資本合計	16,229,359	19,326,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,545	13,720
為替換算調整勘定	23,675	△3,804
退職給付に係る調整累計額	△789	△5,229
その他の包括利益累計額合計	44,432	4,686
非支配株主持分	—	356,266
純資産合計	16,273,791	19,687,208
負債純資産合計	23,462,893	26,545,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,569,779	43,108,338
売上原価	30,953,865	31,726,423
売上総利益	10,615,914	11,381,914
販売費及び一般管理費	5,653,214	6,425,778
営業利益	4,962,700	4,956,135
営業外収益		
助成金収入	11,417	2,989
受取保険金	2,240	5,937
保険解約返戻金	6,031	6,162
固定資産税還付金	8,552	—
その他	10,929	9,291
営業外収益合計	39,171	24,381
営業外費用		
解約違約金	2,340	—
消費税差額	4,383	150
上場関連費用	—	12,567
為替差損	1,090	2,339
その他	4,965	4,272
営業外費用合計	12,780	19,330
経常利益	4,989,090	4,961,186
特別利益		
固定資産売却益	6,748	275
事業譲渡益	11,824	—
特別利益合計	18,573	275
特別損失		
減損損失	184,374	—
子会社清算損	142,841	—
固定資産除却損	1,748	27,490
為替換算調整勘定取崩損	—	7,659
その他	22,779	—
特別損失合計	351,743	35,150
税金等調整前当期純利益	4,655,920	4,926,311
法人税、住民税及び事業税	1,759,479	1,748,160
法人税等調整額	△26,194	48,949
法人税等合計	1,733,285	1,797,110
当期純利益	2,922,634	3,129,201
非支配株主に帰属する当期純利益	—	15,063
親会社株主に帰属する当期純利益	2,922,634	3,114,138

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,922,634	3,129,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,940	△7,825
為替換算調整勘定	△42,992	△27,480
退職給付に係る調整額	△8,976	△4,440
その他の包括利益合計	△69,909	△39,745
包括利益	2,852,725	3,089,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,852,725	3,074,392
非支配株主に係る包括利益	—	15,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	13,209,120	△742,919	13,684,225
当期変動額					
剰余金の配当			△376,948		△376,948
親会社株主に帰属する当期純利益			2,922,634		2,922,634
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得				△552	△552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,545,685	△552	2,545,133
当期末残高	1,000,000	218,024	15,754,806	△743,471	16,229,359

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,486	66,668	8,187	114,341	—	13,798,567
当期変動額						
剰余金の配当						△376,948
親会社株主に帰属する当期純利益						2,922,634
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
自己株式の取得						△552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,940	△42,992	△8,976	△69,909	—	△69,909
当期変動額合計	△17,940	△42,992	△8,976	△69,909	—	2,475,224
当期末残高	21,545	23,675	△789	44,432	—	16,273,791

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	15,754,806	△743,471	16,229,359
当期変動額					
剰余金の配当			△486,061		△486,061
親会社株主に帰属する当期純利益			3,114,138		3,114,138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		262,825			262,825
連結子会社の増資による持分の増減		206,113			206,113
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	468,939	2,628,076	△119	3,096,895
当期末残高	1,000,000	686,963	18,382,882	△743,591	19,326,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,545	23,675	△789	44,432	—	16,273,791
当期変動額						
剰余金の配当						△486,061
親会社株主に帰属する当期純利益						3,114,138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						262,825
連結子会社の増資による持分の増減						206,113
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,825	△27,480	△4,440	△39,745	356,266	316,520
当期変動額合計	△7,825	△27,480	△4,440	△39,745	356,266	3,413,416
当期末残高	13,720	△3,804	△5,229	4,686	356,266	19,687,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,655,920	4,926,311
減価償却費	200,333	221,759
のれん償却額	104,416	109,444
減損損失	184,374	—
子会社清算損	142,841	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	722	4,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,315	43,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,592	23,612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,073	59,165
受取利息及び受取配当金	△2,202	△2,516
支払利息	33	120
事業譲渡益	△11,824	—
保険解約返戻金(△は益)	△6,031	△6,162
為替換算調整勘定取崩損	—	7,659
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,930	△275
有形固定資産除却損	1,748	27,490
売上債権の増減額(△は増加)	△147,064	△242,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63	△15,989
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,610	△15,905
仕入債務の増減額(△は減少)	27,416	93,393
未払金の増減額(△は減少)	5,313	△682,580
その他の流動負債の増減額(△は減少)	115,989	321,496
その他	71,735	33,616
小計	5,447,100	4,905,944
利息及び配当金の受取額	2,202	2,516
利息の支払額	△33	△120
法人税等の支払額	△2,126,889	△1,865,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322,379	3,043,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,093	△84,787
定期預金の払戻による収入	89,820	84,529
有形固定資産の取得による支出	△98,201	△318,895
有形固定資産の売却による収入	8,015	275
無形固定資産の取得による支出	△21,858	△10,090
資産除去債務履行による支出	△2,635	△12,167
投資有価証券の取得による支出	—	△2,540
敷金の差入による支出	△72,923	△238,773
敷金の回収による収入	7,436	71,742
保険積立金の払戻による収入	12,017	13,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224,147	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	93,724	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	524,753
子会社の清算による支出	△82,946	—
事業譲渡による収入	8,945	—
その他	△59,916	△33,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,761	△6,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,270	△12,350
配当金の支払額	△376,839	△485,421
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	—	401,166
自己株式の取得による支出	△552	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,661	△96,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,159	△27,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,459,796	2,912,486
現金及び現金同等物の期首残高	10,815,246	13,275,043
現金及び現金同等物の期末残高	13,275,043	16,187,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、資産除去債務残高が64,184千円増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,188千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 人材サービス事業(人材派遣・人材紹介等)

人材派遣とは、当社が当社の雇用する社員を顧客に派遣し、顧客の業務を支援するサービスであります。派遣社員は、顧客の指揮命令に従って業務を行います。本事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」といいます。)の適用を受けます。

人材派遣には、「登録型派遣」と「正社員型派遣」があります。「登録型派遣」は、当社に登録している派遣社員を有期雇用した上で派遣し、「正社員型派遣」は、当社が正社員として雇用している派遣社員を派遣します。

また、人材紹介とは、当社に登録する求職者を顧客に紹介することで、顧客の採用活動を支援するサービスであります。本事業は、「職業安定法」の適用を受けます。

当社グループの人材サービス事業は、大きく以下3つの分野を扱っております。

(理学系研究職)

バイオ系(遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等)および化学系(有機合成、材料・素材、分析・解析等)の分野における専門的な能力、経験を有する人材を派遣および人材紹介しております。主な顧客は、製薬・食品・化学等の製造業における研究開発部門・品質管理部門および、公的機関・大学の研究室であります。

(工学系技術職)

金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア設計・開発、土木・建築等の分野における専門的な能力、経験を有する人材を派遣および人材紹介しております。主な顧客は、電気・電子・精密機械等の製造業における機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、検査部門であります。

(一般事務職)

事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の経験を有する人材を、様々な業種の企業へ派遣および人材紹介しております。

② CRO事業

主に医薬品メーカー、医療機器メーカーを対象とし、医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器等の開発業務の代行・支援を行っております。国内では安全性情報管理の分野を中心に事業を行っており、海外では開発業務全般を扱っております。

③ その他事業

主に、自動車部品の製造に使われる射出成形装置に関連した、ガスアシスト装置の開発・販売事業および、インターネットを活用した情報提供サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,175,871	3,641,537	40,817,409	752,370	41,569,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,082	20	29,102	—	29,102
計	37,204,953	3,641,557	40,846,511	752,370	41,598,882
セグメント利益	5,058,617	158,936	5,217,553	67,139	5,284,693
セグメント資産	14,656,252	2,810,780	17,467,033	402,724	17,869,757
その他の項目					
減価償却費	101,840	28,432	130,272	21,110	151,382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	68,404	37,771	106,175	11,629	117,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,614,614	4,144,856	42,759,471	348,866	43,108,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,467	—	40,467	—	40,467
計	38,655,082	4,144,856	42,799,939	348,866	43,148,805
セグメント利益	5,077,451	314,243	5,391,694	9,178	5,400,872
セグメント資産	15,665,180	3,436,248	19,101,428	378,747	19,480,176
その他の項目					
減価償却費	143,288	28,943	172,231	3,857	176,089
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	203,645	92,360	296,005	2,186	298,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,217,553	5,391,694
「その他」の区分の利益	67,139	9,178
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△321,993	△444,736
連結財務諸表の営業利益	4,962,700	4,956,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,467,033	19,101,428
「その他」の区分の資産	402,724	378,747
セグメント間取引消去	△18,647	△33,577
全社資産(注)	5,611,783	7,098,553
連結財務諸表の資産合計	23,462,893	26,545,151

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	130,272	172,231	21,110	3,857	48,950	45,670	200,333	221,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,175	296,005	11,629	2,186	7,690	20,522	125,495	318,714

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	—	82,120	82,120	184,885	267,006

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	104,416	104,416	—	104,416
当期末残高	—	398,637	398,637	—	398,637

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	109,444	109,444	—	109,444
当期末残高	—	307,912	307,912	—	307,912

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	820.28円	974.38円
1株当たり当期純利益金額	147.31円	156.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,922,634	3,114,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,922,634	3,114,138
普通株式の期中平均株式数(株)	19,839,381	19,839,237

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,273,791	19,687,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	356,266
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,273,791	19,330,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,839,275	19,839,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。